

各産業分野で掲げた4年後の目標達成に向けた確認資料(林業分野)

【資料1】

◆分野を代表する目標【出発点・直近値・H29到達目標・4年後(H31)の目標】

原木生産量	出発点 (H26) : 61万m ³ ⇒ 直近値 (H28) : 62.8万m ³ ⇒ H29到達目標 : 75.0万m ³ ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 78.0万m ³
木材・木製品製造業出荷額等	出発点 (H26) : 204億円 ⇒ H29到達目標 : 212億円 ⇒ 4年後 (H31) の目標 : 220億円

戦略の柱	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対するH29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
1. 原木生産のさらなる拡大						
森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大	H26: 10.2万m ³ → H31: 15.1万m ³ (+4.9万m ³)	H29: 15.0万m ³ (H26比 +4.8万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆森の工場の拡大・推進 ◆効率的な生産システムの導入を促進 ◆皆伐の促進 ◆原木の安定供給システムの構築 ◆苗木の生産体制の強化 ◆再造林への支援と低コスト育林の推進 ◆獣害対策への支援 ◆間伐の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・県森連共販所の取扱量 96,213m³(H29.4~7月実績) (前年同期: 110,745m³(H28.4~7月実績)) ・森林組合及び林業事業者の原木生産量調査結果 135,952m³(H29.4~6月実績) (前年同期: 121,822m³(H28.4~6月実績)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・共販所取扱量の前年同期比: 87% ・原木生産量の前年同期比: 112% <p>[要因・課題] ・国有林材の入荷量減により、4月の市場取扱量が減少したが、5月から7月にかけて、ほぼ例年並みに回復。事業者の原木生産量も前年同期に比べて増量傾向にある。</p>	
2. 加工体制の強化						
県産製材品の出荷量の増加	H26: 23.3万m ³ → H31: 27.4万m ³ (+4.1万m ³)	H29: 25.3万m ³ (H26比 +2.0万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆製材所の加工力強化 ◆県内企業による協業化・大型化の検討 ◆集成材工場の安定的な製造・出荷 ◆CLTパネル工場の整備に向けた準備 ◆加工施設を中心としたクラスター形成の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・7.7万m³(H29.4~7月) うち 国産材4.6万m³、輸入材3.1万m³ (前年同期: 7.5万m³(H28.4~7月) うち 国産材4.5万m³、輸入材3.0万m³) (H29達成目標: 8.4万m³(4ヶ月)) <p>※「農林水産統計 製材統計」より ※ 輸入材については、入荷量により推定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比: 103% <p>[要因・課題] ・出荷量は微増しているが、伸びは低調であることから達成目標に対して未達となっている。</p>	
3. 流通販売体制の確立						
県産製材品の県外出荷量の増加	H26: 16.1万m ³ → H31: 20.2万m ³ (+4.1万m ³)	H29: 18.2万m ³ (H26比 +2.1万m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ◆県外流通拠点を活用した取引の拡大 ◆トレーラ等による低コスト・定期輸送の増加 ◆外商活動体制の抜本強化 ◆県外での土佐材を使用した建築の促進 ◆海外への販売促進 	<p>【国産材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2.88万m³(H29.4~7月) (前年同期: 2.81万m³(H28.4~7月)) <p>【国産+外材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5.10万m³(H29.4~7月) (前年同期: 4.96万m³(H28.4~7月)) <p>※「農林水産統計 製材統計」より推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比(国産材): 102% <p>[要因・課題] ・国産材の出荷は前年同期比微増であるが、引き続き外商促進に向けた取り組みを推進する必要がある。</p>	
4. 木材需要の拡大						
木質バイオマス利用量の増加	H26: 35.6万トン → H31: 57.3万トン (+21.7万トン)	H29: 51.8万トン (H26比 +16.2万トン)	<ul style="list-style-type: none"> ◆低層非住宅建築物の木造化の推進 ◆県産材を活用した木造住宅建築の促進 ◆CLT建築物の需要拡大 ◆木質ペレット等の安定供給の促進 ◆幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大 ◆木質バイオマス発電の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・13.6万トン(H29.4~7月: 推計値) (前年同期: 13.1万トン(H28.4~7月: 推計値)) (H29達成目標: 17.3万トン(4ヶ月: 4~7月)) <p>※「農林水産統計 製材統計」ほか事業者聞き取りにより推計</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期比: 104% <p>[要因・課題] ・発電利用に供されたバイオマスについては対前年比で107%で前年に引き続き安定稼働が維持できている。</p>	

戦略の柱 戦略目標	4年後(H31)の目標	H29到達目標	戦略目標に対する H29の重要な施策・取組	上半期の進捗状況		見直しの方向性
				H29到達目標に対する現状	現状分析	
5. 担い手の育成・確保						
林業就業者数の増加	H26: 1,602人 → H31: 1,747人 (+145人)	H29: 1,689人 (H26比 +87人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆林業学校における人材育成 ◆森林組合等の県内事業体への雇用促進 ◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保 ◆移住施策との連携による担い手の確保 ◆特用林産業新規就業者の支援 ◆林業事業体のマネジメント能力向上 ◆林業事業体における就労環境の改善 ◆小規模林業の活動を支援 	55林業事業体(森林組合23、民間32)における雇用就業の動きをみると、H29年4月～6月の状況は、合計で10人増(新規42人、離職32人)となっている。また、小規模林業推進協議会(自営業や一人親方など)の会員も411人(7月末)へと増加してきている。以上により、就業者数全体では増加すると見込まれる。	[要因・課題] ・60歳代以上の高齢化による離職や20歳代以下の離職が増加傾向にあることから、若年層の定着率の向上が必要 (H28年度の就業者調査からは林業学校修了生も加算されることから増加の見込み)	
新規雇用者数の増加 (川下・累計)	H26: 一人 → H31: 32人 (+32人)	H29: 18人 (H26比 +18人)	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT用ラミナの安定的な製造・出荷 ◆集成材工場の安定的な製造・出荷 	・20人 ラミナ工場: 12人(H28.3: 60人→H29.7: 72人) 集成材工場: 8人(純増)	[要因・課題] 雇用計画の前倒しによる雇用者の増 (計画18人 → 実績20人)	

■ 考慮しておくべきマイナス要素